



本巣市 議会だより

第51号



▲根尾小学校のプール清掃の風景



▲救命訓練の風景

contents

| | |
|-----------------|--------|
| 平成28年第2回定例会開かれる | ……P. 2 |
| 10人が一般質問に立つ | ……P. 4 |
| 審議結果および各議員の表決 | ……P. 9 |
| 委員会活動 | ……P.10 |
| 特集 | ……P.12 |

● 第2回定例会開かれる ●

定例会開かれる

を開き、補正予算3件、専決処分(条例)3件の締結2件等を審議・決定しました。

◎ 条例改正(専決処分)

- 市税条例(地方税法改正による改正)
地方税法等の一部改正
- 市水道事業運営審議会条例及び市下水道事業推進審議会条例
上下水道課への組織の変更に伴う改正
- 国民健康保険税条例
負担の適正化を図るため、課税限度額を引き上げるとともに、5割軽減及び2割軽減の対象世帯に係る所得判定基準を改正

国民健康保険税の課税限度額を改定

| | |
|---------|-----------|
| 医療費分 | 52万円→54万円 |
| 後期高齢支援金 | 17万円→19万円 |

◎ 補正予算(専決処分)

平成27年度一般会計補正予算(第6号)

国からの地方創生加速化交付金の交付決定に伴い3258万円の増額補正となり、総額157億2654万円になりました。



その他の議案

○人権擁護委員の推薦

阿部 信樹氏 山田 道夫氏 山田 奈津代氏

○物品売買契約の締結

(小中学校情報機器) パソコン85台、タブレット24台等
(電子黒板等情報機器) 電子黒板29台等

契約金額 3650万円

契約金額 2106万円

【いずれも消費税含む】



全国市議会議長会・東海市議会議長会から功労者表彰



第2回定例会閉会后、大西議長より
表彰状が伝達されました



◀後列左から 高田文一議員、臼井悦子議員、黒田芳弘議員(10年表彰)

◀前列左から 後藤壽太郎議員、上谷政明議員(15年表彰)

熊本地震に対する 義援金

本市議会は議員互助会の積立金から20万円を、平成28年熊本地震とそれに引き続く地震活動に対する義援金として、九州市議会議長会を通じて送金しました。

●定例会で決まったこと●

平成28年 第2回

本巢市議会は6月10日～6月30日、第2回定例会
専決処分(補正予算)1件、物品売買契約

一般会計補正予算(第1号)可決

◎一般会計補正予算は、1752万円の減額補正で、総額は169億248万円になりました。

★主な歳入

- 担い手確保・経営基盤強化促進事業
県補助金 【新規】 ……………2146万円
 - 第3子以降保育料無償化事業
県補助金 【新規】 ……………99万円
 - 社会資本整備総合交付金等
国庫補助金 ……………△7788万円
- ※交付額内示に伴う減額等

★主な歳出

- 土貴野小学校の防球ネット整備事業
【新規】 ……………1037万円
 - 子育て支援サイト構築に伴う保守管理等
【新規】 ……………485万円
 - 企業展開催に伴う雇用創出事業委託料
【新規】 ……………578万円
- ※その他歳出の主なものは、4月の人事異動による人件費の増減です。

本会議 Q & A

- Q** 市国保税条例の一部改正について今回の改定は2点であります。ひとつは、課税限度額の引き上げ、軽減の拡充ということになりますが、想定されている数字で結構ですけれども限度額の引き上げによって、どれくらいの収入増になり、また軽減の拡大によって、どれくらいの収入の減になるのか。その影響額についてお尋ねします。
- A** 28年度の所得については、まだ確定しておりませんので、27年12月現在の加入状況及び所得状況で推計いたしました。課税限度額の引き上げによる影響につきましては、課税限度額超賦課世帯、101世帯が影響いたしました。国保税全体で374万5千円の増額となります。また、軽減判定所得の引き上げによる影響につきましては、5割軽減世帯が6世帯、2割軽減世帯が28世帯増となります。これによりまして国保税全体で102万5千円の税額が軽減されると、負担軽減が図られると推計しております。
- Q** 土貴野小学校の防球ネット整備にかかる補正予算が計上されておりますが、3月の当初予算が可決されて順次施行されておるわけですが、またこの6月議会という短期間において要求される、それほど緊急性が高いものなのか今回計上された理由についてお尋ねします。
- A** 当初予算でお願いするというのが本来ですが、3月5日に土貴野小学校でスポーツ少年団が活動中に、南側の防球ネットを越えて民家の方に飛び込むという事案が1件発生しました。これを受けまして調査をいたしましたところ過去にもそのような事案があったということがわかりました。民家も近く、道路沿いですので、早急に防球ネットを高くして被害が出ないよう、安全対策に努めるという考えから今回補正をお願いするものです。

繰越計算書の報告

27年度本巢市一般会計繰越明許費繰越計算書

財団等の経営状況の報告

○本巢市土地開発公社 ○一般財団法人もとす振興公社

28年度特別会計補正予算

○農業集落排水事業特別会計補正予算 ○公共下水道特別会計補正予算

Q & A

●一般質問●

6月定例会

10人が一般質問に立つ



上谷政明 議員

Q 大規模災害、特に震災の本
巢市の対応について

Q1 想定される規模に対する考え
は

A1 市内は最大震度6強を想定

岡崎・総務部長

熊本地震の教訓を有効な災害
対策に繋げるため、地域防災計
画や各種対応マニュアルの点検
と見直しが必要と考えていま
す。事前の準備と関係者の協力体制
の確立を図り、的確な対応がで
きるよう絶えず災害対策の改善
を図っていきます。

Q2 住民支援の方法の考え方は

A2 地域防災計画の見直しを考
える

熊本地震において、新たな課
題となった避難者の車中泊、ま
た交通渋滞による避難所への物
資が行き渡らなかつた等の教訓
を生かした支援ができるよう地
域防災計画の見直しを図って
いきます。

Q 本市の本庁舎問題について

庁舎統合検討委員会の答申
後の考えは

A 庁舎検討委員会の意見を参
考に取組みたい

藤原・市長

長期的な展望を踏まえて検討
する必要があるが、場所や方法
が見い出せた際は実現に向けて
取組んでいきます。

Q 入会地の解消について

Q1 県と話し合い後の進捗状況は

A1 県と協議を行いながら入会地
の解消に向けて進めています

青木・産業建設部長

県と協議を進めており、払下
げにより所有権移転することに
なり、その事務手続きを進めて
いるところです。

Q2 解散の期日は

A2 平成29年度には解散できるよ
う進める予定です

個人や、市町、県、地縁団体
等へ土地所有権の移転手続きを
進めていきます。



▲熊本県益城町役場



鵜飼静雄 議員

Q 再生可能エネルギーの計画
的推進を

化石燃料や原子力エネルギー
等に依存しない再生可能エネル
ギーについて、市も計画的な推
進を図ってはどうか。

A 国の動向を見ながら検討

森市民環境部長

国の新エネルギー政策が定
まった中で、本巢市として有益
性や費用対効果を判断し計画を
立てたいと考えます。

Q 地域包括ケアシステムの構
築の考え、方針は

市民と一体となった地域包括
ケアシステムの構築をどのよう
に進めようとしていますか。

A まずは体制・機能を強化

村瀬・健康福祉部長

多職種連携による在宅医療の
推進、認知症カフェや徘徊見守
りなど、地域包括ケアシステム
構築を進めます。

Q まちづくり条例制定への協
議・検討状況、計画は

A サポートセンターを検討

大野・企画部長

人材育成などの環境整備のた
め「(仮称)市民協働サポート
センター」の整備を研究、協
議・検討しています。

できるだけ早い時期に実効性
のある条例制定に取組みます。

Q おもてなし事業の事業内容
と今後の見直しは

多くの招待客を招いた「淡墨
桜の日」おもてなし事業に水を
差す出来事がありました。

市議会を代表してあいさつし
た議長が、事前に飲酒していた
ことを、どのように感じていま
すか。また今後の事業のあり方
をどう考えますか。

A 良識の範囲内で行っていき
ます

藤原・市長

議会は議会の判断でやっても
らえば結構です。今後も常識の
範囲内で交流していきます。



▲オカリナを演奏する根尾中学校の生徒たち

●一般質問●



堀部好秀 議員

◎市民発案事業について

26年度に市制合併10周年を記念して市民発案事業が公募され11の事業が実施されました。27年度も市民提案事業として継続して助成がされました。

Q1 27年度の実施件数と内容は

A1 6事業が実施されました

大野・企画部長

- ①本巢まるごと餃子発展プロジェクト、②本巢市と東日本を結ぶ手作りコンサート、③はぐくむマルクトフェスティバル、④まくわうり普及プロジェクト、⑤糸貫川リボンプロジェクト、⑥本巢市小・中・高校生相撲大会の6事業です。

Q2 今後のこの事業に対する市の考え方は

考えています

A2 市民活動助成金として運用していきます

考えています

「市民活動ステップアップコース」と「市民発案イベント実施コース」に分けて助成します。また継続的に取り組む事業には「市提示協働実施コース」として助成します。

◎本巢消防事務組合について

本巢消防事務組合は、小規模消防本部として本部の老朽化、東海環状自動車道開通の影響他、多くの課題があり、岐阜市との広域連携が検討されています。

Q1 広域連携協議の進捗状況は

A1 先行自治体の動向を踏まえ協議していきます

藤原・市長

山県市が岐阜市との広域連携を先行して協議をしていますのでその動向を見ながら協議していきます。

Q2 広域連携についての課題は

A2 住民サービスや消防体制の見直しが必要です

南北に長く山間部が多いこの地域において住民サービスが低下しないよう、また資機材や職員の適正配置、管轄区域の確認等消防体制の見直しの必要があります。



▲本巢北消防署



江崎達己 議員

◎小型無人機「ドローン」の導入について

空撮や災害調査、遭難者の捜索、建築物の点検や物資の輸送などその活用は急速に拡大しています。

Q1 本市での小型無人機「ドローン」の導入検討の結果は

A1 民間事業者や民間団体への依頼・協力により活用を図る

岡崎・総務部長

A1 花火大会の空撮を行い観光宣伝活動に努めました

青木・産業建設部長

Q2 今後の活用は

A2 災害現場での被害状況調査や行方不明者の捜索等

岡崎・総務部長

A2 関係機関と協議を行い慎重に検討していきます

青木・産業建設部長

◎職員の業務に関する資格の取得、資格の認定は

職員の業務に関連する資格取得状況はどうか。

A 土木施工管技士、測量士補、防災士、学芸員、調理師等です

今後の取組みは資格取得や研修に参加しやすい環境面での整備にも努めます。

◎移住・定住対策の取組みについて

人口減少対策でもある移住、定住促進対策として子育て支援などが予算計上され取組みがなされています。

Q1 ハード面並びにソフト面での取組みは

A1 移住定住促進補助金の交付に加え、PR事業も実施します

大野・企画部長

A1 三世代同居・近居住宅支援事業を推進します

村瀬・健康福祉部長

子育ての支援や介護支援の向上を図ります。



● 一般質問 ●



鏑本規之 議員

Q 新教育長の思う教育は

A 私の考える教育とは

川治・教育長

教育とは、子供たち一人一人を「幸せに生きる」「よりよく生きる」その主体者にしていく営みであると捉えています。そして、「未来を切り拓き、たくましく生き抜く力」を付けることです。そのために、夢や志をもち、それを具体的な目標に置き換えて挑戦し実現すること、自己決定して課題を解決していくことを大切にしていきます。学校は、多くの喜びを味わい、それを力に変えていく場所です。一人一人のよさを具体的に徹底的に認め、能力を開花させ、自信と誇りをもたせていきます。

本巢市で重視すべき一点目は、地域の教育力の活用です。地域の幅広い教育力を生かす取組を進めます。二点目は、幼稚園・小中学校の一貫した教育の充実です。教育内容等を意図的・計画的に連携し、途切れない指導を進めます。三点目は、学校

や地域の特色を生かしたふろさと教育の充実です。ふるさとのよさを実感できる活動を支援していきます。

Q 保護者と学校の関係性について

A 学校は皆でつくる

川治・教育長

保護者と学校は、「子供の健全育成と幸せを願う共通の目標に向かい、互いに信頼し、協力する関係」であることが重要です。学校と保護者が、共感・協働し一緒に歩んでいる姿勢を示せば、子供たちは安心し、伸びるものです。「学校は皆でつくる」という関係を構築し、子供たちを育てていきます。

Q 合併特例債と新庁舎建設について

A 真に必要な事業に有効に活用してまいりたい

藤原・市長

庁舎統合検討委員会でご指摘のように、庁舎統合の場所や方法が見い出せたら、合併特例債の活用も検討しつつ、庁舎統合の実現に向け取組んでいきます。



船渡洋子 議員

Q 防災対策について

Q1 活断層の認識と対応は

A1 新たな被害想定を反映した、地震防災マップを全戸に配布

岡崎・総務部長

Q2 高齢者や障がい者など要支援者の把握、受入れは

A2 受入れの体制を整えていきます

村瀬・健康福祉部長

避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援ができるよう、名簿を整備します。

Q3 避難所の運営、事前の備えを

A3 地域が行う「近助」の取組は

A4 地域の防災力の向上が不可欠で、助成等で活動を推進

岡崎・総務部長

防災士資格の取得に対する助成制度で、地域防災のリーダーの育成に努めています。

Q4 「感震ブレイカー」の設置助成、家具転倒防止の助成は

A4 自主防災活性化補助事業の中で対応

A5 「感震ブレイカー」は地震による被害拡大防止に有用です。家具転倒防止については、高齢者の独り暮らしの方等に転倒防止金具の支給と取り付けを行う事業を実施しています。

「感震ブレイカー」は地震による被害拡大防止に有用です。家具転倒防止については、高齢者の独り暮らしの方等に転倒防止金具の支給と取り付けを行う事業を実施しています。

者の独り暮らしの方等に転倒防止金具の支給と取り付けを行う事業を実施しています。

Q5 通信手段の確保に無線LAN「Wi-Fi」が有効だが

A5 災害発生時には、CCNETが無料開放します

Q6 熊本地震を一つの教訓とした市長の所見は

A6 市防災計画を見直し最大の被害想定に対応できる体制構築

Q7 ひとり親家庭学習支援について

A7 需要を考え今後検討します

Q8 本市独自の記念に残る複写式の婚姻届を作成しては

A8 オリジナルの婚姻届の作成を今後検討します

Q9 必要を考え今後検討します

A9 必要を考え今後検討します

Q10 本市独自の記念に残る複写式の婚姻届を作成しては

A10 オリジナルの婚姻届の作成を今後検討します

Q11 必要を考え今後検討します

A11 必要を考え今後検討します

Q12 必要を考え今後検討します

A12 必要を考え今後検討します

Q13 必要を考え今後検討します

A13 必要を考え今後検討します

Q14 必要を考え今後検討します

A14 必要を考え今後検討します

Q15 必要を考え今後検討します

A15 必要を考え今後検討します

Q16 必要を考え今後検討します

A16 必要を考え今後検討します

Q17 必要を考え今後検討します

A17 必要を考え今後検討します

Q18 必要を考え今後検討します

A18 必要を考え今後検討します



●一般質問●



高田 文一 議員

◎市の防災について

自然災害が後を絶たず発生するたびに甚大な被害と犠牲をもたらしています。この時期に教訓として防災計画を見直しては。 **Q1 自主防災組織のリーダーの充実は**

A1 防災士等の資格習得に助成しています

岡崎・総務部長

Q2 災害ボランティアの養成等は
A2 災害救援ボランティア研修会を実施しています

村瀬・健康福祉部長

市社会福祉協議会で災害ボランティアの登録を行っていて81名が登録されています。

Q3 緊急避難場所（自治会公民館等）の耐震補強は

A3 74%が耐震基準を満たします

岡崎・総務部長

Q4 土砂崩落の調査が必要ですが
文殊の森セラピーロードは

A4 今後はパトロールを実施します

青木・産業建設部長

セラピーロードで小規模な土

砂崩落が2ヶ所発生しましたが早急に修繕を発注しました。

Q5 市の水道管路の耐震化率と今後の計画は

A5 今後とも積極的に耐震化を推進します

三浦・上下水道部長

平成26年度末で69%です。
Q6 市の総合的な防災の方針は

A6 防災計画を見直します

藤原・市長

大震災の発生が想定外で起こっていますが防災・減災対策の必要性を強く感じています。

熊本地震等の検証結果を踏まえ国・県が防災計画の見直しを始めることから、市も市民の安全・安心を守るために災害を教訓にしていきたいと思います。

※林道の崩落・避難行動の情報伝達及び災害弱者の避難計画についても質問しました。



高橋 勝美 議員

◎企業版「ふるさと納税」について

企業が社会貢献の一環として応援したい自治体の地域活性化事業に寄附すると寄附額の6割分が税金から引かれる制度で民間企業の資金を地方に呼び込み地方創生を後押しする仕組みの制度ができました。

Q1 市はどの様な考えか

A1 企業に寄附を募ります

大野・企画部長

民間資金の新たな流れを巻き起こす地方創生応援税制の仕組みで、本市の地方創生の深化に重要であると考えています。

Q2 雇用創出につながる地域再生計画を考えたらどうか

A2 安定した雇用創出につなぐ

総合戦略に掲げた事業のブラッシュアップを図りながら他市町の事例も参考に「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を検討します。

Q3 PPP（※）を活用した地域再生の計画の考えは

A3 地方創生の強化を図ります

民間の創意工夫を活用しながら、地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域の総合力を高めめます。

◎岐阜県の木質バイオマス発電、建設の補助制度について

木質バイオマスを熱源に、温泉や発電施設に計画した場合、補助制度があります。

Q1 四季彩館に計画したらどうか
A1 調査・研究します

石川・副市長

導入には、燃料となる木質チップ、ペレットなどの安定した供給確保のため、市内林業事業者、木材加工製造業者との供給システムが必要となります。

※PPPとは、公共施設等の建設、維持管理、運営などを行政と民間が連携して創意工夫を行い、財政資金の効率的使用や行政の効率化など図り、市民サービスの提供を図る目的である。



▲根尾にある四季彩館

● 一般質問 ●



安藤重夫 議員

Q 小柿地区内の市道認定について

小柿地区内の開発路線で修繕を条件に市道認定を受けた道路があります。

Q1 いまだに修繕がされていないが市の対応は

A1 事業者には今後とも指導していきます

青木・産業建設部長

事業者から諸事情により対応が遅れると連絡を受け、瑕疵担保期間を延長し、修繕対応を指導していきます。

Q2 側溝から悪臭が発生しているが合併浄化槽の限界は

A2 居住者一人一日当たり200Lの想定です

森・環境部長

延床面積、世帯数等で基準があります。悪臭は初期不具合によるものと思われ現在は正常に作動しています。

Q 山口頭首工改修について

本巢市のみならず井水流域住民の安心、安全のために事業が計画されていますが課題は。

A 山口頭首工改修検討委員会で検討します

青木・産業建設部長

県において改修に向けた施設の調査や許可水利権への切り替えに伴う調査をしています。引き続き関係機関と協議を進め事業を推進していきます。

Q 犀川頭首工改修について

Q1 関係機関との協議状況は

A1 引き続き関係機関と協議を行っていきます

青木・産業建設部長

岐阜土木事務所と協議し、大規模改修は困難と判断し補修工法を検討しています。

Q2 犀川橋拡幅工事は

A2 県の河川計画が現況断面と異なり困難です

瑞穂市内で工事の検討が進められています。犀川橋周辺での工事は先になり、現段階で拡幅工事は困難です。



▲犀川橋の現場



若原敏郎 議員

Q 子育て支援への取組は

支援の充実には制度だけでなく、子どもに合った質の良い運営が求められるが。

Q1 幼児園化された園は順調か

A1 新たな幼児園も教育方針と重点の基礎を育む指導

村瀬・健康福祉部長

Q2 放課後児童クラブの現状は

A2 市内全てで対象を小学校6年生まで拡大・実施

現在の利用者数は509名で、160名の増です。

Q3 市長の考える、理想の産み育てる環境づくりは

A3 地域が子育て世代を支える

藤原・市長

子育て世代が、地域で安心して次の世代を担う子どもを育てようと思えるような環境づくりを考えます。

Q 選挙権18歳の対応は

新たな有権者になる若者へ啓発や市外居住者への投票依頼はどのように。

A 出前授業や模擬投票など教育機関と連携

Q 熊本地震の教訓から何を学んだか

岡崎・総務部長

Q1 熊本地震への支援と対応は

岡崎・総務部長

A1 独自に二・ス調査を行なう
熊本市の避難所に非常食・マットの提供。他に義援金の募金箱を設置しています。

Q2 防災・減災意識の啓発は

A2 防災の核となる人材の育成

Q3 避難所の設置計画等は

A3 「指定避難所」を指定し、資機材の備蓄を行う

Q4 弱者への配慮は

A4 福祉避難所の受け入れ態勢を整えます

村瀬・健康福祉部長

Q5 熊本陸地断層地震の見解は

A5 活断層を震源とする地震に対する備えが必要

藤原・市長

本市は養老く桑名く四日市断層帯地震を想定し計画策定。



● 審議結果および各議員の表決 ●

【表示記号】 「○」…賛成 「×」…反対 「―」…欠席・除斥等による不参加 「/」…議長のため採決に加わらない

| 平成 28 年 第 2 回 定 例 会 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|-------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|-------|------|---|
| 議案番号・議案名等 | | 議員名(議席番号順) | 議決結果 | 堀部好秀 | 江崎達己 | 鏑本規之 | 黒田芳弘 | 船渡洋子 | 臼井悦子 | 高田文一 | 高橋勝美 | 安藤重夫 | 道下和茂 | 中村重光 | 村瀬明義 | 若原敏郎 | 瀬川治男 | 後藤壽太郎 | 上谷政明 | 大西徳三郎 | 鵜飼静雄 | |
| 市長提出議案 | 報告第5号 | 専決処分の承認を求めることについて(本巣市国民健康保険税条例の一部を改正する条例) | 承認 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | / | × |

| 平成 28 年 第 2 回 定 例 会 (全会一致で可決された議案) | | | | |
|------------------------------------|--------|--|--------|------------------------------------|
| 市長提出議案 | 報告第4号 | 専決処分の承認を求めることについて(本巣市税条例等の一部を改正する条例) | 議案第49号 | 物品売買契約の締結について(小中学校情報機器) |
| | 報告第6号 | 専決処分の承認を求めることについて(本巣市水道事業運営審議会条例及び本巣市下水道事業推進審議会条例の一部を改正する条例) | 議案第50号 | 物品売買契約の締結について(電子黒板等情報機器) |
| | 報告第7号 | 専決処分の承認を求めることについて(平成27年度本巣市一般会計補正予算(第6号)) | 議案第51号 | 平成28年度本巣市一般会計補正予算(第1号)について |
| | 議案第46号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 議案第52号 | 平成28年度本巣市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について |
| | 議案第47号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 議案第53号 | 平成28年度本巣市公共下水道特別会計補正予算(第1号)について |
| | 議案第48号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | | |

| 日時 | 場所 | 会議名等 |
|----------|------------------|------------------|
| 7月15日(金) | 本庁舎 | 議会だより編集特別委員会 |
| 7月11日(月) | 本庁舎 | 議会だより編集特別委員会 |
| 7月7日(木) | 羽島市 | 第276回岐阜県市議会議長会議 |
| 7月4日(日) | 本庁舎 | 議会だより編集特別委員会 |
| 6月30日(木) | 本庁舎 | 議会だより編集特別委員会 |
| 6月29日(水) | 本庁舎 | 本会議(閉会) |
| 6月28日(火) | 本庁舎 | 全員協議会 |
| 6月27日(月) | 糸貫分庁舎 | 議会運営委員会 |
| 6月24日(金) | 真正分庁舎 | 総務企画委員会協議会 |
| 6月23日(木) | 本庁舎 | 産業建設委員会 |
| 6月22日(水) | 本庁舎 | 文教福祉委員会協議会 |
| 6月14日(火) | 本庁舎 | 議会だより編集特別委員会 |
| 6月10日(金) | 本庁舎 | 本会議(一般質問) |
| 6月3日(金) | 本庁舎 | 本会議(一般質問) |
| 5月31日(火) | 本庁舎 | 議会運営委員会 |
| 5月26日(木) | 各務原市 かとれあくらぶ | 第92回全国市議会議長会定期総会 |
| | 東京都 東京国際フォーラム | 中濃十市議会議長会総会 |

議員活動日誌

●委員会活動●

～委員会活動～

文教福祉委員会協議会 6月24日(金)

協議案件 (関係部分)

1. 28年度本巣市一般会計補正予算(第1号)

主な事業内容の説明

- ・ぎふの木育教材導入支援事業について
 - ・ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業について
 - ・第3子以降保育料無償化事業について
 - ・子育て支援サイト構築について
 - ・席田北部公園における土地借上料について
- ※土貴野小学校の防球ネット整備について質問がありました。

産業建設委員会 6月27日(月)

協議案件 (関係部分)

1. 28年度本巣市一般会計補正予算(第1号)

主な事業内容の説明

- ・社会資本整備総合交付金事業費の4100万円の減額の影響について
- ・商工振興費の雇用創出事業委託料について
- ・国道や県道の崩落箇所及び山間道路の災害復旧について

審査付託案件 ※審査の結果全員賛成となった案件

1. 28年度本巣市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

主な事業内容の説明

- ・下水道事業経営戦略策定業務の目的について
- ・農業集落排水事業における加入率の現状及び加入率の向上について
- ・農業集落排水事業の使用料と合併浄化槽の年間維持管理費の関係について



2. 28年度本巣市公共下水道特別会計補正予算(第1号)

主な事業内容の説明

- ・経営戦略策定業務における農業集落排水事業及び公共下水道事業の両方の計画の一本化について

産業建設委員会協議会 6月27日(月)

報告案件

1. 28年度事業の発注状況について
2. 市道系貫1109号線大構橋架替工事について
3. 本巣トンネルの照明について
4. 本巣市内特定外来種(オオキンケイギク)駆除工事について
5. 水田利活用自給力向上助成事業について



●委員会活動●

～委員会活動～

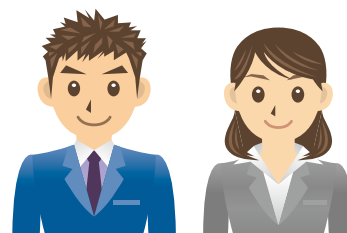
総務企画委員会協議会 6月28日(火)

協議案件 (関係部分)

1. 28年度本巢市一般会計補正予算(第1号)

主な事業内容の説明

- ・職員が減員となっていることによる、地方創生事業等の新規事業による職員の配置の対応方法について
- ※地方創生事業等の新規事業のように、人員配置計画を必要とする場合は、その事業計画を早めに提供してもらいたいと委員から要望がありました。



報告案件

1. 市民活動助成事業について

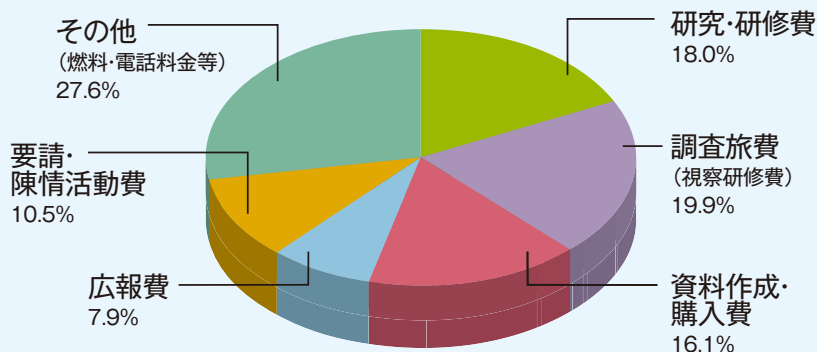
主な事業内容の説明

- ・年度当初から執行済の「市民活動助成事業」の説明が遅れたことについて
- ※今後は、新規事業等で説明を要する事業については、資料等により情報提供を行うなど、時期を逸することがないように委員から要望がありました。

政務活動費の使途を公表します

本巢市では、議員の調査研究に対する経費として、月額2万円の政務活動費が交付されます。政務活動費の使途については、調査研究活動の実績報告書及び収支報告書を年度終了後に議長に提出することになっています。平成27年度は議員18名のうち、会派または議員17名が政務活動費の交付を受け、総額332万円が支出されました。

平成27年度政務活動費使途明細



議会開会のお知らせ

◆9月5日(予定) 定例会 詳細確定後ホームページに掲載します。傍聴におかけください。



本巢市公式
マスコットキャラクター
もとまる

●特集●

西美濃サイクル
ツーリズム

「西美濃サイクルツーリズム」それは本巣市をはじめ、西美濃エリアにおいて、サイクリングに適したコースを紹介する企画です。今から17年前、岐阜に奥美濃サイクリングクラブが発足しました。以来、岐阜県下の多くの道を自転車で走り、そして今回、本巣や揖斐のお勧めコースがガイドブックとなりました。「道の駅織部の里・もとす」を起点に、根尾、徳山、揖斐川へと走るコース「ねお・いびがわチャレンジルート」は、ちょっと自転車でなれた方向けのコースですが、岐阜の自然が堪能できるお勧めプランです。なお、奥美濃サイクリングクラブでは、春と秋に樽見鉄道を利用したサイクルトレインを企画しています。普通の自転車で、普通に走れるコースへ案内しています。



▲ねお・いびがわチャレンジルート図
西美濃夢源回廊協議会 発行



奥美濃サイクリングクラブ代表でもあり、また、この春に本巣市ハイキングクラブ「文殊山の会」を設立しました。約50名の会員が本巣や近郊の低山へハイキングに出かけています。樽見鉄道沿線で七つの山を選び「本巣・うすすみセブンマウンテン」として、より多くの方に登山を楽しんでいただけるような活動も進めています。自転車や登山、アウトドアスポーツに興味のある方は是非ともご参加を!

奥美濃サイクリングクラブ 代表 河村志信さん TEL 080-3653-7853
文殊山の会 会員



議会だより編集特別委員会

◎江崎達己 ○堀部好秀 若原敏郎 村瀬明義 船渡洋子